

平成 21 年 3 月期 決算短信

平成 21 年 5 月 19 日

上場会社名 **横浜丸魚株式会社**

上場取引所 **JASDAQ**

コード番号 **8045**

URL <http://www.yokohama-maruo.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩 瀬 一 雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 芦 澤 豊 TEL (045) 459-2921

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 21 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 21 年 3 月期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	79,642	(△11.8)	△175	(—)	146	(—)	△56	(—)
20 年 3 月期	90,337	(△4.0)	△404	(—)	△103	(—)	△53	(—)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	△8.42	—	△0.5	0.8	△0.2
20 年 3 月期	△7.89	—	△0.4	△0.4	△0.4

(参考) 持分法投資損益 21 年 3 月期 ー百万円 20 年 3 月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期	17,281	10,442	58.9	1,539.68
20 年 3 月期	21,681	12,881	58.0	1,839.47

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 10,181 百万円 20 年 3 月期 12,573 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	764	△132	△429	2,526
20 年 3 月期	△670	△236	△240	2,323

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四 半期末	第 2 四 半期末	第 3 四 半期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 3 月期	—	—	—	15.00	15.00	102	—	0.8
21 年 3 月期	—	—	—	15.00	15.00	99	—	0.9
22 年 3 月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00		49.6	

(注) 20 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 2 円 00 銭

3. 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期連結累計期間	40,000	(1.7)	△50	(—)	50	(—)	50	(—)	7.56	
通 期	80,000	(0.4)	100	(—)	250	(70.5)	200	(—)	30.25	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 7,261,706株 20年3月期 7,261,706株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 649,258株 20年3月期 426,223株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	47,653	(△11.1)	△108	(—)	115	(897.8)	42	(—)
20年3月期	53,624	(△3.7)	△199	(—)	11	(△96.2)	△121	(—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6.35	—
20年3月期	△17.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	14,209	9,762	68.7	1,476.35
20年3月期	17,857	12,052	67.5	1,763.28

(参考) 自己資本 21年3月期 9,762百万円 20年3月期 12,052百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	24,000 (3.0)	△50 (—)	50 (112.6)	50 (53.7)	7.56
通 期	49,000 (2.8)	50 (—)	200 (72.4)	200 (367.3)	30.25

※ 以上の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機による世界経済の景気後退が、国内経済にも波及し、主要産業の輸出等が大幅に落ち込み、企業業績が急激に悪化したことにより、著しい雇用不安をまねき、景気は後退の一途をたどっております。

当社グループの売上の基幹となる水産物卸売事業におきましては、世界的な水産物需要に陰りが見え、輸入量が増加し国内在庫が飽和状態で推移する中、うなぎの産地偽装問題等により「食」の安全性に対する消費者の不信感が高まり、更に買い控え傾向が強まる等、業界全体が激しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは、水産物卸売事業及び水産物販売事業を中心に、安心・安全で良質な商品と心を感じるサービスにより、お客様満足を追求すると共に、豊かな食生活に貢献すべく平成20年4月より、3カ年の「中期経営計画～横浜丸魚グループMMプラン」をスタートさせ、時代の変化に即応した水産物流通の担い手に変革すべくMMプラン実行チームを編成し、順次計画に沿って着手しておりますが、予想以上に取り巻く消費環境の変化が大きく、需要の拡大が見込めない状態となり、業績回復に向けて、この中期経営計画を着実に実行すべく取り組んでいるところであります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は79,642百万円と前連結会計年度に比べ10,694百万円(△11.8%)の減収となり、粗利率のアップ及び諸経費の削減により、営業損失が175百万円(前連結会計年度営業損失404百万円)、経常利益は146百万円(前連結会計年度経常損失103百万円)の改善となりましたが、当期純利益については、厳しい経済情勢を織込み、来期以降の収益を慎重に見積もった結果、繰延税金資産約3億円を取崩したことにより、当期純損失は56百万円(前連結会計年度当期純損失53百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

水産物卸売事業

売上高は64,314百万円と前連結会計年度に比べ8,414百万円(△11.6%)の減収となりましたが、営業損失は116百万円と前連結会計年度に比べ134百万円(前連結会計年度営業損失250百万円)の改善となりました。

水産物販売事業

売上高は15,025百万円と前連結会計年度に比べ2,112百万円(△12.3%)の減収となりましたが、営業損失は88百万円と前連結会計年度に比べ128百万円(前連結会計年度営業損失216百万円)の改善となりました。

不動産等賃貸事業

売上高は23百万円と前連結会計年度に比べ17百万円(△43.6%)の減収となり、営業利益は18百万円と前連結会計年度に比べ25百万円(△58.7%)の減益となりました。

その他の事業

売上高は279百万円と前連結会計年度に比べ148百万円(△34.8%)の減収となり、営業利益は8百万円と前連結会計年度に比べ6百万円(△42.9%)の減益となりました。

次期の業績におきましては、国内における企業業績の回復は期待できず、雇用不安も解消されないまま推移することが予想されるため、個人消費は依然低迷が続くと思われれます。

水産業界は、食料品への品質管理が求められる一方、国内における漁獲量の減少により、依然として水産物消費の不振が続くことが予想されます。

このような状況の下、当社グループは安定した集荷力を生かし、基本理念である食の安心・安全への取り組みと消費者の食品に対するニーズの多様化に対応すべく、顧客視点に立った企画提案型営業活動を推進し、グループ会社との連携による新規取引先の開拓に努めてまいり所存であります。

業績につきましては、連結売上高80,000百万円、連結営業利益100百万円、連結経常利益250百万円、連結当期純利益200百万円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの業績見通しは、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

水産物卸売事業

売上高は65,680百万円、営業利益は40百万円を見込んでおります。

水産物販売事業

売上高は14,000百万円、営業利益は20百万円を見込んでおります。

不動産等賃貸事業

売上高は20百万円、営業利益は30百万円を見込んでおります。

その他の事業

売上高は300百万円、営業利益は10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は17,281百万円(前連結会計年度末は21,681百万円)となり、4,400百万円減少しました。受取手形及び売掛金の減少1,142百万円及び投資有価証券の時価評価等による減少3,172百万円が大きな要因であります。

負債では、6,838百万円(前連結会計年度末は8,800百万円)となり、1,961百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少720百万円及び投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債の減少1,422百万円が大きな要因であります。

純資産では、10,442百万円(前連結会計年度末は12,881百万円)となり、2,438百万円減少いたしました。その他有価証券評価差額金の減少2,140百万円が大きな要因であります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による獲得した資金764百万円、投資活動による使用した資金132百万円及び財務活動による使用した資金429百万円により、前連結会計年度末に比べ202百万円増加し、当連結会計年度末には2,526百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は764百万円(前連結会計年度使用資金670百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益258百万円及び売上債権、たな卸資産、仕入債務の純額457百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は132百万円(前年同期比43.8%減)となりました。これは主に、貸付による支出80百万円及び有形固定資産の取得による支出51百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は429百万円(前年同期比78.8%増)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出145百万円、配当金の支払額102百万円及び自己株式の取得による支出93百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	54.9	55.7	54.7	58.0	58.9
時価ベースの自己資本比率	21.2	30.4	22.4	17.1	16.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	—	0.5	—	0.2
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	205.7	—	160.0	—	228.0

(計算式) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。

配当金につきましては、株主各位への利益還元の重要な手段であるとの認識に基づく安定配当の継続、更には業績に応じ積極的な還元を基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、将来の事業拡張等を目的とする設備投資に充当し、経営基盤の強化に有効活用していく所存であります。

また、当期の配当につきましては、前期の記念配当2円を普通配当に切替え、1株当たり15円を予定しております。また、次期の配当につきましても、1株当たり15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業等のリスク」から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成18年3月期決算短信(平成18年5月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yokohama-maruo.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

http://jds.jasdaq.co.jp/teki_ji/

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期決算短信(平成20年5月19日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yokohama-maruo.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

http://jds.jasdaq.co.jp/teki_ji/

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、国内外の需要の低迷や円高、設備投資の減少に加えて、世界経済の一層の下振れ懸念があることから、景気はさらに悪化する可能性があります。

水産物卸売業界は、食品の産地偽装問題等により、食の安全性に対する消費者の不信感が高まることに伴い、食料品の品質管理の徹底が求められることや、国内漁獲量の減少に加え、資源保護、環境保全等による漁獲量の制限もあり一層厳しさを増すことが予想されます。

このような状況の下で、当社グループは、平成20年度から平成22年度までの3カ年中期経営計画「MMプラン」を策定し、グループの総力を結集して時代の変化に速やかに対応すべく、着実に実行してまいり所存であります。また、基本理念でもあります食の安心・安全への取組みのため、より厳しい品質管理を実行し、顧客満足度の向上に努めてまいります。

なお、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性については、充分認識しており、内部統制制度を構築しその有効性を評価することは、重要優先課題として実施する所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,330,984	2,533,388
受取手形及び売掛金	6,040,412	4,897,596
有価証券	-	10,007
たな卸資産	1,389,052	-
商品及び製品	-	1,101,322
繰延税金資産	457,877	241,001
その他	265,470	322,770
貸倒引当金	1,281,254	1,176,376
流動資産合計	9,202,543	7,929,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,089,348	3,569,843
減価償却累計額	2,463,631	2,160,429
建物及び構築物(純額)	1,625,716	1,409,414
土地	788,889	788,889
リース資産	-	447,971
減価償却累計額	-	131,740
リース資産(純額)	-	316,230
その他	384,706	362,819
減価償却累計額	282,821	254,550
その他(純額)	101,884	108,269
有形固定資産合計	2,516,491	2,622,804
無形固定資産		
ソフトウェア	14,219	22,876
その他	13,284	12,936
無形固定資産合計	27,503	35,812
投資その他の資産		
投資有価証券	9,646,530	6,473,740
長期貸付金	40,403	12,185
破産更生債権等	344,832	607,107
繰延税金資産	123,846	78,516
その他	82,599	77,337
貸倒引当金	303,022	556,129
投資その他の資産合計	9,935,189	6,692,757
固定資産合計	12,479,184	9,351,374
資産合計	21,681,728	17,281,084

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,350,837	3,630,173
短期借入金	120,000	101,556
リース債務	-	128,300
未払法人税等	8,500	25,619
繰延税金負債	-	4
賞与引当金	99,843	97,580
海外事業損失引当金	50,000	108,000
その他	357,989	316,734
流動負債合計	4,987,169	4,407,968
固定負債		
長期借入金	94,666	31,554
リース債務	-	204,009
繰延税金負債	2,534,718	1,111,746
退職給付引当金	810,847	796,160
役員退職慰労引当金	146,582	158,540
負ののれん	100,839	-
その他	125,852	128,698
固定負債合計	3,813,506	2,430,709
負債合計	8,800,676	6,838,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金	402,591	402,472
利益剰余金	6,580,268	6,420,976
自己株式	271,315	363,886
株主資本合計	8,253,404	8,001,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,320,288	2,179,616
評価・換算差額等合計	4,320,288	2,179,616
少数株主持分	307,359	261,367
純資産合計	12,881,051	10,442,406
負債純資産合計	21,681,728	17,281,084

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	90,337,168	79,642,323
売上原価	85,032,636	74,820,873
売上総利益	5,304,531	4,821,449
販売費及び一般管理費		
販売費	1,667,500	1,370,688
一般管理費	4,041,431	3,626,675
販売費及び一般管理費合計	5,708,931	4,997,363
営業損失()	404,399	175,913
営業外収益		
受取利息	9,327	8,445
受取配当金	168,979	169,592
負ののれん償却額	100,839	106,248
その他	26,070	44,670
営業外収益合計	305,216	328,956
営業外費用		
支払利息	3,992	3,373
その他	761	3,042
営業外費用合計	4,754	6,415
経常利益又は経常損失()	103,938	146,627
特別利益		
固定資産売却益	-	155
投資有価証券売却益	9,305	452,216
貸倒引当金戻入額	14,920	10,708
その他	1,500	9,204
特別利益合計	25,726	472,286
特別損失		
固定資産売却損	156	-
固定資産除却損	769	146,133
投資有価証券評価損	999	10,399
貸倒引当金繰入額	6,116	146,064
その他	16,032	57,910
特別損失合計	24,075	360,508
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	102,287	258,405
法人税、住民税及び事業税	10,011	27,664
法人税等調整額	20,593	304,172
法人税等合計	10,582	331,836
少数株主損失()	37,782	16,668
当期純損失()	53,923	56,761

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,541,860	1,541,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,541,860	1,541,860
資本剰余金		
前期末残高	402,591	402,591
当期変動額		
自己株式の処分	-	119
当期変動額合計	-	119
当期末残高	402,591	402,472
利益剰余金		
前期末残高	6,716,182	6,580,268
当期変動額		
剰余金の配当	88,920	102,532
持分変動による少数株主持分減少額	6,930	-
合併による増加	-	63,585
合併による減少	-	63,583
当期純損失()	53,923	56,761
当期変動額合計	135,914	159,292
当期末残高	6,580,268	6,420,976
自己株式		
前期末残高	268,138	271,315
当期変動額		
自己株式の取得	3,177	93,132
自己株式の処分	-	561
当期変動額合計	3,177	92,570
当期末残高	271,315	363,886
株主資本合計		
前期末残高	8,392,495	8,253,404
当期変動額		
剰余金の配当	88,920	102,532
持分変動による少数株主持分減少額	6,930	-
合併による増加	-	63,585
合併による減少	-	63,583
当期純損失()	53,923	56,761
自己株式の取得	3,177	93,132
自己株式の処分	-	442
当期変動額合計	139,091	251,981
当期末残高	8,253,404	8,001,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,983,635	4,320,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,663,347	2,140,671
当期変動額合計	1,663,347	2,140,671
当期末残高	4,320,288	2,179,616
少数株主持分		
前期末残高	379,917	307,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,558	45,991
当期変動額合計	72,558	45,991
当期末残高	307,359	261,367
純資産合計		
前期末残高	14,756,048	12,881,051
当期変動額		
剰余金の配当	88,920	102,532
持分変動による少数株主持分減少額	6,930	-
合併による増加	-	63,585
合併による減少	-	63,583
当期純損失()	53,923	56,761
自己株式の取得	3,177	93,132
自己株式の処分	-	442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,735,905	2,186,663
当期変動額合計	1,874,996	2,438,645
当期末残高	12,881,051	10,442,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	102,287	258,405
減価償却費	160,877	300,184
負ののれん償却額	100,839	106,248
貸倒引当金の増減額(は減少)	140,951	148,227
賞与引当金の増減額(は減少)	8,725	2,263
海外事業損失引当金の増減額(は減少)	11,000	58,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,970	14,687
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	153,345	11,958
受取利息及び受取配当金	178,306	178,037
支払利息	3,992	3,373
有形固定資産売却損益(は益)	156	155
有形固定資産除却損	769	112,657
投資有価証券売却損益(は益)	9,305	452,216
投資有価証券評価損益(は益)	999	10,399
売上債権の増減額(は増加)	375,387	890,017
たな卸資産の増減額(は増加)	331,023	287,732
仕入債務の増減額(は減少)	1,084,924	720,663
未払消費税等の増減額(は減少)	61,246	6,509
その他の流動資産の増減額(は増加)	113,390	42,827
その他の流動負債の増減額(は減少)	48,142	28,091
預り保証金の増減額(は減少)	28,770	2,846
その他	69,024	-
小計	785,129	630,774
利息及び配当金の受取額	158,838	158,979
利息の支払額	3,786	3,354
法人税等の支払額	40,263	21,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,341	764,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	-
有価証券の売却による収入	18,000	-
有形固定資産の取得による支出	85,423	51,992
有形固定資産の売却による収入	68	285
投資有価証券の取得による支出	163,911	671,800
投資有価証券の売却による収入	18,235	654,010
貸付けによる支出	28,350	80,830
貸付金の回収による収入	16,700	21,469
その他の支出	13,503	15,541
その他の収入	1,905	11,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,280	132,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	230,000	350,000
短期借入れによる収入	130,000	300,000
リース債務の返済による支出	-	145,796
長期借入金の返済による支出	87,676	31,556
長期借入れによる収入	47,000	-
自己株式の取得による支出	3,177	93,132
自己株式の売却による収入	-	442
配当金の支払額	88,945	102,558
少数株主への配当金の支払額	7,515	7,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,313	429,702
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,146,934	202,400
現金及び現金同等物の期首残高	3,470,917	2,323,982
現金及び現金同等物の期末残高	2,323,982	2,526,383

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

川崎丸魚(株)、(株)ハンスイ、(株)トウメイフーズ、館山丸魚(株)、(株)横浜魚市場運送

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)横浜冷食及び(株)太平洋水産については、平成20年4月1日付で連結子会社である(株)トウメイフーズに吸収合併しております。

b. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

商品及び製品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、営業損失が3百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械及び装置の一部について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が3百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、上記の連結の範囲に関する事項、重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な減価償却資産の減価償却の方法以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。

これによる、営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結財務諸表に関する注記事項)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

(a) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,729	17,138	41	428	90,337	—	90,337
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,973	199	91	163	4,429	(4,429)	—
計	76,702	17,338	132	592	94,766	(4,429)	90,337
営業費用	76,953	17,554	88	577	95,174	(4,432)	90,741
営業利益又は営業損失 (△)	△250	△216	44	15	△407	3	△404
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	9,862	3,093	1,339	242	14,537	7,143	21,681
減価償却費	39	38	59	2	140	20	160
資本的支出	46	—	38	—	85	—	85

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,314	15,025	23	279	79,642	—	79,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,474	64	78	223	3,841	(3,841)	—
計	67,788	15,090	101	503	83,483	(3,841)	79,642
営業費用	67,905	15,178	83	494	83,661	(3,843)	79,818
営業利益又は営業損失 (△)	△116	△88	18	8	△177	1	△175
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	9,310	2,455	1,181	247	13,194	4,086	17,281
減価償却費	115	101	57	5	280	19	300
資本的支出	21	14	10	5	51	—	51

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の事業の内容

- (1) 水産物卸売事業……………中央卸売市場における販売事業
- (2) 水産物販売事業……………中央卸売市場以外における販売事業
- (3) 不動産等賃貸事業……………流通センター等の賃貸事業
- (4) その他の事業……………水産物運送等の事業

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

(1) (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」b. (a) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、水産物卸売事業において営業費用及び営業損失が3百万円増加しております。

(2) (リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」b.(b)に記載のとおり、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械及び装置の一部について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、水産物卸売事業において営業費用及び営業損失が3百万円増加しております。

(b)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(c)海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,839.47円	1株当たり純資産額	1,539.68円
1株当たり当期純損失金額	7.89円	1株当たり当期純損失金額	8.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△53	△56
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△53	△56
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,838,038	6,737,370

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については、該当事項がなく、リース取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,311,207	1,704,637
受取手形	338,042	293,715
売掛金	3,363,039	2,875,930
商品及び製品	981,286	703,909
前渡金	110,000	-
前払費用	11,222	12,935
繰延税金資産	400,589	232,411
株主、役員又は従業員に対する短期債権	4,276	4,609
短期貸付金	-	108,000
その他	85,704	92,974
貸倒引当金	952,807	887,379
流動資産合計	5,652,562	5,141,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,018,970	2,509,796
減価償却累計額	2,014,624	1,679,031
建物(純額)	1,004,346	830,765
構築物	88,332	79,828
減価償却累計額	75,761	69,225
構築物(純額)	12,570	10,602
機械及び装置	143,580	93,536
減価償却累計額	111,876	72,078
機械及び装置(純額)	31,703	21,458
工具、器具及び備品	103,653	112,945
減価償却累計額	72,595	75,624
工具、器具及び備品(純額)	31,057	37,321
土地	700,429	700,429
リース資産	-	152,109
減価償却累計額	-	40,545
リース資産(純額)	-	111,563
有形固定資産合計	1,780,108	1,712,139
無形固定資産		
ソフトウェア	14,126	20,875
電話加入権	4,268	4,268
公共施設利用権	36	22
無形固定資産合計	18,431	25,165
投資その他の資産		
投資有価証券	9,462,290	6,311,306

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社株式	613,408	654,948
長期貸付金	15,282	-
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	10,134	7,475
関係会社長期貸付金	250,000	282,260
破産更生債権等	92,516	253,516
長期前払費用	2,418	1,583
差入保証有価証券	31,089	31,135
差入保証金	2,502	-
その他	12,041	15,396
貸倒引当金	85,649	227,622
投資その他の資産合計	10,406,034	7,330,001
固定資産合計	12,204,573	9,067,306
資産合計	17,857,136	14,209,050
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	301,472	257,711
買掛金	1,987,962	1,855,432
リース債務	-	41,844
未払金	152,120	177,333
未払法人税等	3,407	20,504
未払消費税等	1,496	12,198
未払費用	20,719	19,415
預り金	15,058	14,062
賞与引当金	54,281	53,248
海外事業損失引当金	50,000	108,000
その他	1,225	847
流動負債合計	2,587,742	2,560,598
固定負債		
リース債務	-	75,564
繰延税金負債	2,530,557	1,110,228
退職給付引当金	537,269	539,516
役員退職慰労引当金	75,760	84,420
長期預り保証金	72,950	76,450
固定負債合計	3,216,536	1,886,179
負債合計	5,804,279	4,446,777

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金		
資本準備金	376,677	376,677
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	25,913	25,794
資本剰余金合計	402,591	402,472
利益剰余金		
利益準備金	385,465	385,465
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	246,765	246,146
事業拡張積立金	100,000	100,000
事業再編積立金	50,000	50,000
施設整備積立金	260,000	260,000
ITシステム構築積立金	90,000	90,000
別途積立金	4,832,000	4,682,000
繰越利益剰余金	100,042	190,932
利益剰余金合計	6,064,273	6,004,544
自己株式	271,315	363,886
株主資本合計	7,737,408	7,584,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,315,447	2,177,283
評価・換算差額等合計	4,315,447	2,177,283
純資産合計	12,052,856	9,762,272
負債純資産合計	17,857,136	14,209,050

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
卸売事業売上高		
受託品売上高	16,905,403	15,613,283
買付品売上高	36,586,019	31,938,284
卸売事業売上高合計	53,491,423	47,551,567
付帯事業売上高	132,780	101,645
売上高合計	53,624,203	47,653,212
売上原価		
卸売事業売上原価		
受託品売上原価	15,975,741	14,754,696
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	1,202,840	981,286
当期商品仕入高	34,742,339	30,121,024
合計	35,945,179	31,102,311
商品期末たな卸高	981,286	703,909
買付品売上原価合計	34,963,892	30,398,402
卸売事業売上原価合計	50,939,633	45,153,098
付帯事業売上原価	88,601	83,412
売上原価合計	51,028,235	45,236,511
売上総利益	2,595,967	2,416,701
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	133,700	118,877
出荷奨励金	75,464	64,799
完納奨励金	116,487	120,870
運賃及び荷造費	254,622	264,427
保管費	214,263	193,032
その他の業務費	16,143	22,468
役員報酬	100,356	91,508
従業員給料及び手当	812,862	805,633
賞与引当金繰入額	54,281	53,248
役員退職慰労引当金繰入額	18,510	15,980
退職給付引当金繰入額	43,783	40,556
福利厚生費	182,760	170,108
面積割市場使用料	59,474	59,908
旅費及び交通費	60,542	62,260
通信費	6,476	5,865
修繕費	9,450	8,125
事務用消耗品費	25,147	24,095
賃借料	113,072	69,022
租税公課	14,194	16,644
諸会費	6,618	6,680
水道光熱費	41,526	41,665
交際費	16,811	14,695
広告宣伝費	23,716	27,349
減価償却費	38,761	89,226
貸倒引当金繰入額	249,742	-
海外事業損失引当金繰入額	11,000	58,000
その他の経費	95,863	80,551
販売費及び一般管理費合計	2,795,633	2,525,602

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業損失 ()	199,665	108,901
営業外収益		
受取利息	5,224	5,108
有価証券利息	1,092	639
受取配当金	196,240	196,779
雑収入	9,038	25,788
営業外収益合計	211,595	228,314
営業外費用		
支払利息	157	401
雑支出	148	3,025
営業外費用合計	305	3,427
経常利益	11,624	115,986
特別利益		
投資有価証券売却益	524	452,216
貸倒引当金戻入額	2,851	2,498
その他	-	7,538
特別利益合計	3,376	462,253
特別損失		
固定資産除却損	15	146,007
投資有価証券評価損	-	5,400
貸倒引当金繰入額	-	79,043
子会社支援損	263,000	-
その他	-	25,000
特別損失合計	263,015	255,450
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	248,014	322,788
法人税、住民税及び事業税	29,120	68,878
法人税等調整額	97,250	211,107
法人税等合計	126,371	279,985
当期純利益又は当期純損失 ()	121,643	42,803

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,541,860	1,541,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,541,860	1,541,860
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	376,677	376,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	376,677	376,677
その他資本剰余金		
前期末残高	25,913	25,913
当期変動額		
自己株式の処分	-	119
当期変動額合計	-	119
当期末残高	25,913	25,794
資本剰余金合計		
前期末残高	402,591	402,591
当期変動額		
自己株式の処分	-	119
当期変動額合計	-	119
当期末残高	402,591	402,472
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	385,465	385,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	385,465	385,465
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	247,415	246,765
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	650	618
当期変動額合計	650	618
当期末残高	246,765	246,146
事業拡張積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
事業再編積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
施設整備積立金		
前期末残高	300,000	260,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
施設整備積立金の取崩	40,000	-
当期変動額合計	40,000	-
当期末残高	260,000	260,000
I Tシステム構築積立金		
前期末残高	96,000	90,000
当期変動額		
I Tシステム構築積立金の取崩	6,000	-
当期変動額合計	6,000	-
当期末残高	90,000	90,000
別途積立金		
前期末残高	4,632,000	4,832,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
別途積立金の取崩	-	150,000
当期変動額合計	200,000	150,000
当期末残高	4,832,000	4,682,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	463,956	100,042
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	650	618
施設整備積立金の取崩	40,000	-
I Tシステム構築積立金の取崩	6,000	-
別途積立金の積立	200,000	-
別途積立金の取崩	-	150,000
剰余金の配当	88,920	102,532
当期純利益又は当期純損失()	121,643	42,803
当期変動額合計	363,913	90,889
当期末残高	100,042	190,932
利益剰余金合計		
前期末残高	6,274,837	6,064,273
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
施設整備積立金の取崩	-	-
I Tシステム構築積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	88,920	102,532
当期純利益又は当期純損失()	121,643	42,803
当期変動額合計	210,563	59,729
当期末残高	6,064,273	6,004,544
自己株式		
前期末残高	268,138	271,315
当期変動額		
自己株式の取得	3,177	93,132
自己株式の処分	-	561
当期変動額合計	3,177	92,570
当期末残高	271,315	363,886
株主資本合計		

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
前期末残高	7,951,149	7,737,408
当期変動額		
剰余金の配当	88,920	102,532
当期純利益又は当期純損失()	121,643	42,803
自己株式の取得	3,177	93,132
自己株式の処分	-	442
当期変動額合計	213,740	152,418
当期末残高	7,737,408	7,584,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,970,173	4,315,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,654,726	2,138,164
当期変動額合計	1,654,726	2,138,164
当期末残高	4,315,447	2,177,283
純資産合計		
前期末残高	13,921,323	12,052,856
当期変動額		
剰余金の配当	88,920	102,532
当期純利益又は当期純損失()	121,643	42,803
自己株式の取得	3,177	93,132
自己株式の処分	-	442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,654,726	2,138,164
当期変動額合計	1,868,467	2,290,583
当期末残高	12,052,856	9,762,272

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動

平成21年2月20日に公表いたしました「組織変更及び人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。

- (2) その他

該当事項はありません。